

「全国企業短期経済観測調査結果—近畿地区—」の見直しについて

日本銀行大阪支店では、全国ベースでの短観調査の見直し[※]に併せて、2020年3月調査より、公表資料を以下のとおり見直すこととしました。

▽主な見直し点

1. 全国企業短期経済観測調査結果—近畿地区—（概要）について
 - ・「事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）」を追加（対米ドル円レート、対ユーロ円レート）
—— 集計方法は単純平均
 - ・従来の「想定為替レート（大企業・製造業）」を「輸出企業の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）」に変更
—— 集計方法を加重平均から単純平均に変更
2. 全国企業短期経済観測調査結果—近畿地区—（業種別計数）について
 - ・「設備投資額（含む土地投資額）」、「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」の上期・下期別の更新停止

—— 上記のほか、①全国企業短期経済観測調査結果—近畿地区—（概要）への「業況判断の推移」グラフの追加、②全国企業短期経済観測調査結果—近畿地区—（業種別計数）および時系列データに掲載していた「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」の掲載取り止め、を行っています。

（照会先）日本銀行大阪支店営業課調査グループ
TEL：06-6206-7751

以 上

[※] 詳細は、『[「全国企業短期経済観測調査」の見直し後の調査開始および公表資料の一部変更](#)』（2019年12月23日、日本銀行調査統計局）をご覧ください。